

Ⅱ. 事業活動

1. 教材・訓練コース等の開発

(1) 大学校カリキュラム等検討委員会

【概要】

職業能力開発大学校（附属短期大学校を含む。）及び職業能力開発短期大学校（以下、「大学校等」という。）が実施する高度職業訓練においては、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するため、多様化及び高度化を常に図っていく必要がある。このため、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成、並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、大学校カリキュラム等検討委員会を設置し検討を行った。

なお、当委員会は効果・効率的な運営のため、以下の2つの委員会に区分して開催した。

- ① 指導員委員会：専門性によらない全科共通の内容を議題とする委員会
- ② 管理職委員会：管理職による大学校のあり方を議題とする委員会

【開発研究成果】

- ① 基礎学力向上に向けた教材等の効果的な運用方法の検討
eラーニングの試行及びアンケート調査（大学校等の学生300名に試行、アンケートは315名回答）
- ② 訓練指導要領の校正166科目
- ③ 応用課程の標準カリキュラムの検討
- ④ 訓練支援計画書（標準外シラバス）の精査 344科目
- ⑤ 実習課題情報（総合制作実習・開発課題実習）の精査 93件
- ⑥ 事業主推薦制度（受け入れ）の促進の検討
- ⑦ 文部科学省大学との単位互換に関する検討

【委員会構成】

【大学校カリキュラム等検討委員会委員（指導員委員会）】

（敬称略・順不同）

専門応用	委員名	所属施設名	科 名
応 用	原 圭吾	職業能力開発総合大学校	職業訓練コーディネートユニット
	乾 勝典	東北職業能力開発大学校	生産機械システム技術科
	米谷 宏明	中国職業能力開発大学校	生産機械システム技術科
	西田 和哉	九州職業能力開発大学校	生産機械システム技術科
	橋本 清司	北陸職業能力開発大学校	生産電気システム技術科
	椿 博敏	沖縄職業能力開発大学校	生産電気システム技術科
	塚元隆一郎	東海職業能力開発大学校	生産電子情報システム技術科

応用	武藤 正昭	四国職業能力開発大学校	生産電子情報システム技術科
	上中 勝博	北海道職業能力開発大学校	建築施工システム技術科
	山之内隆志	関東職業能力開発大学校	建築施工システム技術科
	谷畑伸一郎	近畿職業能力開発大学校	建築施工システム技術科
専門機械	吉浦 研	職業能力開発総合大学校	NC・CAMユニット
	宮武 正勝	石川職業能力開発短期大学校	生産技術科
	藤原 力	京都職業能力開発短期大学校	生産技術科
	丹 敦	高知職業能力開発短期大学校	生産技術科
専門電気	田中 晃	職業能力開発総合大学校	エネルギー変換ユニット
	斉藤 功朗	青森職業能力開発短期大学校	電気エネルギー制御科
	島崎 恵介	新潟職業能力開発短期大学校	電気エネルギー制御科
	蔭山 哲也	浜松職業能力開発短期大学校	電気エネルギー制御科
	嶋崎 幸治	福山職業能力開発短期大学校	電気エネルギー制御科
専門電情	玉井 瑞又	職業能力開発総合大学校	電子制御・信号処理ユニット
	村谷 雅子	秋田職業能力開発短期大学校	電子情報技術科
	斎藤 誠二	島根職業能力開発短期大学校	電子情報技術科
	中村 優	川内職業能力開発短期大学校	電子情報技術科
専門居住	山崎 尚志	職業能力開発総合大学校	建築仕上・材料評価ユニット
	佐野 豊	千葉職業能力開発短期大学校	住居環境科
	丸山 正実	滋賀職業能力開発短期大学校	住居環境科

【大学校カリキュラム等検討委員会委員（管理職委員会）】

（敬称略・順不同）

委員名	所属施設名	役 職
狩野 琢哉	東海職業能力開発大学校	能力開発統括部長
菅沼 啓	沖縄職業能力開発大学校	学務課長
山田 浩	千葉職業能力開発短期大学校	能力開発部長
殿村 正延	滋賀職業能力開発短期大学校	学務援助課長

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

(2) 在職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、「機構」という。）が担うべき在職者訓練の分野は「ものづくり中心の訓練である」との基本的方針のもと、直接生産型（加工、組立、設計、工事、施工）及び間接支援型（生産管理、品質管理、設備保全、教育訓練、安全衛生等）の訓練分類に基づく基準モデルカリキュラムの拡充等を行った。具体的には、各施設で実施している「独自コース」を審査し、認められたコースを「参照コース」として機構各施設へ情報提供するとともに、実施状況や受講者評価に基づく「基準モデルカリキュラム」の整備を行っている。

特に、第3回在職者訓練カリキュラム等検討委員会においては、機構職業能力開発施設が地域ニーズを踏まえた訓練コースを新たに設定する場合や基準モデルカリキュラムに準拠した形で展開する場合に考慮すべき基準等を「在職者訓練コース設定の手引き」としてまとめた。

併せて、職業能力開発体系の考えに沿い、エンジニアリング業、機械鋸・刃物製造業、測量業、地質調査業、鉄骨工事・鉄骨製造業、物流運搬設備製造業の「カリキュラムモデルの体系」の整備を行った。

また、産業・雇用動向や成長分野情報などを踏まえ5分野を選定（多能工化、難削材加工、FA、電気設備工事、低炭素住宅）し、事業主に向けたOff-JTを活用した人材育成プランモデルを作成した。

【開発研究成果】

- ① 在職者訓練コース基準モデルの拡充
- ② 「カリキュラムモデルの体系」の整備
- ③ 「在職者訓練コース設定の手引き」の作成
- ④ Off-JT研修を活用した人材育成プランモデル

【委員会構成】

【在職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】

（敬称略、順不同）

訓練分野	氏名	所属*
機 械 系	新家 寿健	職業能力開発総合大学校
	柴田 悟	旭川訓練センター
	芹澤 幸一	高度訓練センター
	齋藤 琢磨	中部職業能力開発促進センター
	宇野 勝啓	関西職業能力開発促進センター
	近藤 彰彦	長野職業能力開発促進センター
	阿部 保幸	埼玉職業能力開発促進センター
	井上 昭正	沖縄職業能力開発大学校
	清本 達也	北陸職業能力開発大学校
電気・電子系	宮崎真一郎	職業能力開発総合大学校
	川埜雅太郎	栃木職業能力開発促進センター

電気・電子系	佐渡 秀雄	高度訓練センター
	谷口 謙策	関東職業能力開発促進センター
	荒木勇太郎	中部職業能力開発促進センター
	西原 祐樹	山梨職業能力開発促進センター
	小山 泰敬	関西職業能力開発促進センター
	小沢 浩二	浜松職業能力開発短期大学校
	諏訪原秀樹	九州職業能力開発大学校
居 住 系	船木 裕之	職業能力開発総合大学校
	来仙 昭久	関東職業能力開発促進センター
	伊藤 達也	北海道職業能力開発促進センター
	佐竹 重則	東北職業能力開発大学校
	浅倉 卓也	秋田職業能力開発短期大学校
	鶴田 暁	関東職業能力開発大学校

※所属は平成28年3月現在

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(3) 離職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

雇用支援機構が実施するシステム・ユニット訓練方式による離職者訓練について、就職促進に資する訓練効果の高い職業訓練を実施するため、離職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、各種検討を行った。

主な検討内容は次の通りである。

- ① 新たなシステム・ユニット訓練カリキュラムの検討と既存モデルカリキュラムの見直し
- ② 平成28年度離職者訓練計画に係るカリキュラム内容の精査について
- ③ 「仕事と教科の関係」の開発・見直し
- ④ 特別委員会の開催
- ⑤ 離職者訓練の手引き（第9版）の作成
- ⑥ 離職者訓練受講者の入所選考に係る試験問題等の検討
- ⑦ 「離職者訓練の周知・広報活動ガイド」の改訂に係る検討

【開発研究成果】

- ① 新たなシステム・ユニット訓練カリキュラムの検討と既存モデルカリキュラムの見直し
成長分野等に関する新規訓練科として、パワーエレクトロニクス（電力変換）技術を主体にしたパワーエレクトロニクス技術科を開発した。建設人材不足対策に資する新たなモデルカリキュラムとして「構造物溶接科」、「RC造施工技術科」の2科、高齢者を意識したカリキュラムとして「建築設備施工技術科」を作成した。
その他、既存モデルカリキュラムの修正を行い、新規に24ユニットを作成し、7ユニットの修正を行った。
- ② 平成28年度離職者訓練計画に係る独自カリキュラム内容の精査
19訓練科の精査を行った。
- ③ 「仕事と教科の関係」の開発・見直し
「仕事と教科の関係」は、平成26年度の管理職部会において、人材ニーズと訓練カリキュラムの関係性を整理した際に、人材ニーズ調査票と訓練カリキュラムを関連付けるツールとして位置付けられている。現在のモデルカリキュラム21訓練科の「仕事と教科の関係」素案を整備した。
次年度委員会により全訓練科の「仕事と教科の関係」を整備する予定である。
- ④ 特別委員会の開催
訓練分野ごとに6人の有識者を招いた特別委員会の開催、各業界の動向や離職者訓練カリキュラム等についてのパネルディスカッション及びグループディスカッションを通じた意見聴取を行った。
- ⑤ 離職者訓練の手引き（第9版）の作成
離職者訓練に携わる職員向けの手引書「離職者訓練の手引き」の改訂案（第9版）について討議した。離職者訓練の手引き（第9版）は平成28年度上半期配布予定である。
- ⑥ 離職者訓練受講者の入所選考に係る試験問題等の検討
選考方法、選考内容の問題点を施設に対して調査及び整理のうえ「筆記試験問題事例集」を改訂した。
- ⑦ 「離職者訓練の周知・広報活動ガイド」の改訂に係る検討
離職者訓練の周知・広報活動ガイドについては、作成から3年が経過したことから、構成及び事例集の記載内容等を見直し、改訂を行った。

【特別委員会委員】

(敬称略・順不同)

氏名	所 属
酒井 博之	株式会社 中予精工
俊成 典明	株式会社 高須賀製作所
新矢 一	松山電気工事協同組合
松井 伸行	株式会社 電腦企画
山崎 賢二	愛媛県建設労働組合
佐々木 隆	一般社団法人愛媛県空調衛生設備業協会

【委員会構成】

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】 (職業能力開発職)

(敬称略・順不同)

訓練分野 (対象カリキュラムモデル)	委員数	所属施設名	委員名	専 門	
機 械 系	1	職業能力開発総合大学校	太田 和良	NC・CAM	
	5	福島職業能力開発促進センター	黒田 和陽	機械加工、機械検査	
		岡山職業能力開発促進センター	佐川聰一郎	品質管理	
		静岡職業能力開発促進センター	黒木 利記	NC機械加工、機械設計	
		関西職業能力開発促進センター	寺澤 文子	製図、機械CAD	
		宮城職業能力開発促進センター	熊野 秀樹	機械保全	
	4	福岡職業能力開発促進センター	迫 秀信	溶接、板金	
		岩手職業能力開発促進センター	本間 信吾	溶接加工	
		関西職業能力開発促進センター	大塚 健	構造物鉄工	
		佐世保訓練センター	石松 正孝	板金、構造物鉄工	
	電 気 ・ 電 子 系 (制 御)	1	職業能力開発総合大学校	遠藤 雅樹	情報通信
		4	福島職業能力開発促進センター	中村 友基	電気工事、シーケンス制御
			沖縄職業能力開発促進センター	富澤 偉紹	電気通信
奈良職業能力開発促進センター			林 昌利	電気設備工事	
千葉職業能力開発促進センター			住吉哲一郎	制御、通信	
4		茨城職業能力開発促進センター	中尾亀参継	デジタル回路、組込	
		群馬職業能力開発促進センター	内村 幸生	シーケンス制御	
		中部職業能力開発促進センター	塩田 孝芳	パワーエレクトロニクス	
		熊本職業能力開発促進センター	菅原 協子	組込マイコン	
居 住 系		1	職業能力開発総合大学校	池田 義人	建築設備・構造評価
	4	関東職業能力開発促進センター	神崎啓太郎	電気設備・シーケンス制御	
		京都職業能力開発促進センター	内海 俊紀	給排水衛生設備保全管理	
		広島職業能力開発促進センター	弘中 健一	冷凍設備／空調設備工事	
		香川職業能力開発促進センター	中野 健吾	ビル設備サービス	
	4	青森職業能力開発促進センター	内藤 学	建築施工	
		秋田職業能力開発促進センター	山下 仁	建築構造、建築計画	
		島根職業能力開発促進センター	諸石 賢一	仕上げ施工	
		北海道職業能力開発促進センター	会津 宏孝	住宅リフォーム技術	

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】（管理職）

（敬称略・順不同）

	所 属	人 数	役 職	氏 名	備 考
委 員	中部職業能力開発促進センター	5	企画指導部長	菅 和雄	
	石川職業能力開発促進センター		訓練課長	田熊公二郎	
	米子職業能力開発促進センター		訓練課長	林 聡	
	岡山職業能力開発促進センター		訓練課長	吉ヶ崎 敏	
	香川職業能力開発促進センター		訓練課長	福田 敦史	

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(4) 職業訓練用教科書等の開発

【概要】

普通職業訓練・普通課程用教科書の改定業務については、毎年、各公共職業能力開発施設の協力を得て、4教科書の改定を行っている。改定用の原稿を作成した後、翌年度には、改定承認申請、改定承認、出版の手続きとなる。

平成27年度に実施した改定用の原稿作成は、「機械工学概論」、「機械材料」、「電気製図」、「電気機器」の4教科書であり、平成28年度に改定承認申請を行うこととしている。

【開発研究成果】

平成26年度については、出版事故により改定原稿の作成作業が行えなかったため、本年度、改定承認申請を行うものが無かった。

【担当室】

開発部 教材開発室

(5) 若年非正規雇用労働者に対する在職者訓練コースの設定、実施プロセスに関する調査研究

【概要】

就職氷河期と言われた1994～2005年以降、非正規社員の割合は増加傾向にあり2015年3月の労働力調査（総務省統計局）によると、雇用者に占める非正規社員の割合は、4割弱に達している。

このような背景の中、企業の人材育成機会に恵まれず、不本意ながら非正規社員として就労している者も多い。

そこで、職業能力開発機会が乏しく、不安定な就労を繰り返す若年層に対し、実践的な職業能力を付与し、安定雇用に向け、就労しながら訓練が受講できるような土日、夜間などの在職者訓練コースを開発することとした。

また、開発したコースを試行実施することで得られた課題等を検証し、コースの設定及び実施に係るプロセスを整理することにより、以降の普及に資することとした。

今年度については、訓練ニーズを把握するため、若年非正規雇用労働者及び企業・団体を対象とした調査を実施し、訓練コースの概要を整理した。

【開発研究成果】

- ① 若年非正規雇用労働者向けの訓練ニーズの把握・分析
- ② 訓練コースの概要（ものづくり分野）

【研究会構成】

【若年非正規雇用労働者に対する在職者訓練コースの設定、実施プロセスに関する調査研究会委員】（敬称略・順不同）

氏名	所属*
藤井 剛	厚生労働省職業能力開発局能力開発課訓練企画室 室長補佐
寺本 伸介	株式会社ウイルテック シニアマネージャー
作山 昌史	京都府 商工労働観光部 人づくり推進課
角 修二	機構本部公共職業訓練部 次長
伊勢崎浩之	埼玉職業能力開発促進センター 次長
降旗 英明	千葉職業能力開発促進センター 次長
志水 正利	関東職業能力開発促進センター 次長
谷口 雄治	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 教授
垣本 映	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長

※所属は平成28年3月時

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(6) 女性求職者等の特性を考慮した離職者訓練に関する調査研究 —ものづくり分野へ進出するための離職者訓練カリキュラム開発—

【概要】

少子高齢化の進展に伴って労働力人口の減少が見込まれており、ものづくり分野の中小企業においては企業活力や競争力の源泉である有能な人材の確保、育成、定着を図っていくことが喫緊の課題となっている。

こうした中で、女性の労働力活用は重要なテーマであり、職業訓練を通じて女性のものづくり分野への進出を支援することが、国に求められる役割の一つであると考えられる。これを踏まえて、女性視点を活かしたものづくり分野の訓練コース（製品企画・デザイン、物流（生産管理を含む）等）を開発し、女性に対してものづくり分野の魅力を発信する。また、育児や介護等でキャリアを中断した女性等の再就職支援は、女性の労働力活用や女性が活躍する社会の実現等の社会的要請に対応するものである。

当センターに「女性求職者等の特性を考慮した離職者訓練カリキュラムに関する研究会」を設置し、職業能力開発に携わる者又は機関、開発コースに関する技術の知見を有する者又は関連する教育訓練機関等を委員として選任し、当機構のカリキュラム開発手法を活用しながら、女性の特性を考慮した訓練カリキュラムの開発を行った。

【開発研究成果】

- ① 報告書（部内報告書 No.88 2016）
「女性求職者等の特性を考慮した離職者訓練に関する調査研究
—ものづくり分野へ進出するための離職者訓練カリキュラム開発—」
- ② 「製品企画・デザイン分野」と「物流分野」の以下2つの訓練カリキュラムを作成した。
イ デジタルものづくり技術科（仮称）
ロ スマートロジスティクス科（仮称）

【委員会構成】

【女性求職者等の特性を考慮した離職者訓練カリキュラムに関する研究会】 （敬称略・順不同）

	所 属	役 職	氏 名
委 員	株式会社アルゴグラフィックス	PLM第一ソリューション統括部 部長	田村 栄史
	株式会社ヌーサイト	代表取締役	藤井 直人
	NPO法人 エスコット	副理事長	山縣 敏憲
	新潟県立三条テクノスクール	総括主任指導員	傳井 達
	職業能力開発総合大学校	准教授	寺内 美奈
	京都職業能力開発促進センター	上席職業訓練指導員	大川 久恵
	千葉職業能力開発促進センター 高度訓練センター	上席職業訓練指導員	屋敷 陽一
	兵庫職業能力開発促進センター	上席職業訓練指導員	水谷 光利
	港湾職業能力開発短期大学校 横浜校	上席職業訓練指導員	中谷 久哉
	職業能力開発総合大学校	訓練技法開発室長	福永 卓己

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(7) 離職者訓練の実施に係るシステム・ユニット訓練用テキストの開発

【概要】

高齢・障害・求職者雇用支援機構の離職者訓練（普通職業訓練短期課程）では、システム・ユニット訓練を採用しており、この訓練ではシステム・ユニット訓練テキスト（以下「テキスト」とする）を活用している。

本調査研究では、技能・技術をより効果的に習得させるための実技とそれを裏付ける知識を有機的に結び付けた実学融合訓練用の実践的テキスト教材の作成・改訂及び精査を行い、離職者訓練の効果的推進を目的とする。

開発は、「離職者訓練の実施に係る訓練用教材等のあり方についての調査研究」及び「離職者訓練カリキュラム等検討委員会」において検討されたテキストの作成・改訂パターン及び開発の優先順位に基づき、委員会を開催し、作成・改訂担当者や作業手順及び年間スケジュールを決定して執筆作業を実施した。そして、校閲及び技術的アドバイスを職業大基盤ものづくり系や新成長分野系に所属する専門性を有する教員に依頼し、16システムのテキスト41冊を開発した。

【開発研究成果】

- ① 16システムのテキスト41冊のテキストを開発した。
- ② 訓練手順シートデータの情報提供
「基盤整備センターホームページ」にて情報公開
(<http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/>)

【委員会構成】

- ① 機械系 (敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
溶接ユニット	藤井 信之	職業能力開発総合大学校
機械工作基本、CAM応用	瀧田 大亮	北海道職業能力開発促進センター
	町田 健	岩手職業能力開発促進センター
	中脇 智幸	徳島職業能力開発促進センター
機械板金・プレス作業、 炭酸ガスアーク薄板溶接 仕上げ作業	秋元 建志	千葉職業能力開発促進センター
	中瀬 文隆	京都職業能力開発促進センター
	松尾慎太郎	大分職業能力開発促進センター

② 電気・電子系

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
電気設備ユニット	吉水 健剛	職業能力開発総合大学校
電灯配線工事及び C A D活用技術	鈴木 康弘	宮城職業能力開発促進センター
	長嶋 茂	広島職業能力開発促進センター
	小野 真	島根職業能力開発促進センター
デジタル回路設計技術、 アナログ回路設計技術	浅野 英世	栃木職業能力開発促進センター
	金子 剛久	富山職業能力開発促進センター
	三木 英靖	加古川訓練センター

③ 居住系

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
建築環境設備エネルギーユニット	鳥海 吉弘	職業能力開発総合大学校
電気設備保全管理、 住宅の水回り施工	村岡 三広	長野職業能力開発促進センター
	栗原 善生	石川職業能力開発促進センター
	野口 亮一	長崎職業能力開発促進センター
住環境改善計画、 住環境改善提案、 住宅施工	中谷 友美	沖縄職業能力開発促進センター
	木本 哲朗	三重職業能力開発促進センター
	石原 進	広島職業能力開発促進センター

【校閲・技術的アドバイス】

ユニット番号	ユニット名	ユニット番号	ユニット名
U11	機械加工	U21	電子回路
U12	NC・CAM	U26	建築計画・設計・C A D
U13	機械保全・安全	U27	建築施工・構造評価（木造）
U14	塑性加工	U28	建築施工・構造評価（R C・鉄骨）
U15	溶接	U29	建築仕上・材料評価
U17	エネルギー変換	U30	建築設備・構造評価
U18	制御工学	U37	電気環境エネルギー
U19	電気設備	U38	建築環境設備エネルギー
U20	ものづくり計測	U40	福祉

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

2. 訓練技法・評価法等の開発

(1) 離職者訓練用訓練課題の開発等に関する調査研究

【概要】

離職者訓練において受講者の能力評価を行うには、一定の質を担保した客観的な評価ができる訓練課題が必要であり、離職者訓練カリキュラムモデルに対応した訓練課題モデルを継続的に整備しなければならない。また、システム毎に能力評価を行う評価課題だけでなく、訓練の仕上がり像を総合的に評価する総合課題等の開発も進めなければならない。さらに、就職支援の一環として作成しているジョブ・カード様式4-2「評価シート」をより一層活用していくためには、求人事業主に通ずるものとした訓練を担保し、受講者が訓練により習得した職業能力を証明し得る仕組みが必要なことから、習得度測定の方法についても改善を図っていく必要がある。

以上より、本調査研究では、習得度測定が訓練受講生の就職促進及び離職者訓練の品質の向上等に資するため、訓練カリキュラムの見直しに併せた訓練課題の開発と習得度測定の実施方法に関する検討を行うものである。

今年度は、調査研究5年計画の1年目として過去の整備状況を踏まえ、電気・電子系、居住系の新科についての評価課題の開発と機械系での総合課題の作成（機械加工分野）について検討・開発整備した。

【開発研究成果】

- ① 27年度の訓練課題の開発は、電気・電子系2科（スマートエコシステム科、スマート生産サポート科）、居住系1科（RC造施工技術科）の新科について評価課題の整備と機械系（機械加工科）については総合課題の整備を中心に進め、実技課題として12課題を新たに開発した。
- ② 部内報告書No.86
- ③ 訓練課題データの情報提供
「基盤整備センターホームページ」にて情報公開
(<http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/>)

【検討部会構成】

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
機械加工、精密測定	二宮 敬一	職業能力開発総合大学校
機械加工	海原 崇人	埼玉職業能力開発促進センター
機械加工	吉崎 元二	長崎職業能力開発促進センター
機械加工	西川 広憲	宮城職業能力開発促進センター
計測光学、情報光学	高橋 毅	職業能力開発総合大学校
電気工学、制御工学	西ノ園卓也	北海道職業能力開発促進センター
電気工学、制御工学	森田 実	広島職業能力開発促進センター
電気工学、制御工学	安田 晃	高度訓練センター

ソフトウェア開発、ネットワーク	山下 泰弘	関西職業能力開発促進センター
ソフトウェア開発、RC制御	山田 崇倫	中部職業能力開発促進センター
組込みソフトウェア開発	舟本 誠	関東職業能力開発促進センター
構造設計、建築施工	吉田 競人	職業能力開発総合大学校
構造力学、建築施工	黒木 宏之	九州職業能力開発大学校
建築施工、建築計画	星野 政博	東北職業能力開発大学校
建築施工、測量、インテリア施工	馬場 督	長野職業能力開発促進センター

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(2) ICTを活用した指導技法・技能向上システムに関する調査研究

【概要】

本調査研究は、3年間の調査研究とし、職業能力開発施設内または施設間における指導能力の継承の取組状況や特性等を踏まえ、ICTを活用したOff-JT・SJT (Self Job Training) やOJTによる職業訓練指導員（以下「指導員」とする）の能力向上の仕組みを検討し、新たな指導技法・技能向上システムの構築を目的としている。調査研究2年目では、1年目で検討したICTを活用した指導技法・技能向上システムのあり方に基づき、そのシステムで活用するコンテンツについて開発を行った。

【開発研究成果】

① SJT用動画教材の開発

イ 基礎・基本となる技能・技術

タイトル「旋盤基本操作の極意（仮）」

（撮影協力：京都職業能力開発促進センター）

ロ 優れた技能を有する（現代の名工等）による技能・技術

熱処理技術（機械工学実験）

（撮影協力：中国職業能力開発大学校/現代の名工：川坂 将史氏）

ハ システム・ユニットテキストの写真だけでは分かり難い作業の技能・技術

大工用工具の取扱い（HU105-0012-1）

（撮影協力：秋田職業能力開発促進センター）

ニ 教え方

プレゼンテーション技法や指導ポイントの他に問題解決法（多様な事象への対応能力）を養う指導技法の映像化を検討する

（撮影協力：北海道職業能力開発大学校）

【研究会構成】

（敬称略・順不同）

	氏名	所属
管理職	勝田 慶介	中国職業能力開発大学校 学務課長
	伊藤 英樹	秋田職業能力開発促進センター 訓練課長
職業訓練指導員	石山 樹里	京都職業能力開発促進センター
	吉崎 昌彦	北海道職業能力開発大学校
職業能力開発大学校教員	星野 実	職業訓練コーディネートユニット
	竹下 浩	職業能力開発原理ユニット

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

3. 職業能力開発の実践に必要な調査研究

(1) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（普通職業訓練普通課程）

【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。近年、社会・産業構造等の激しい変化により、訓練を実施する環境が大きく変化しつつある。このため、地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施するには、時代変化に基づき訓練科や教科目等の見直しを不断に行っていく必要がある。本調査研究は、現行の訓練基準を専門分野別に検討し、基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与する基礎資料を提供することを目的としている。平成27年度は「電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品」分野について実施することとし、普通職業訓練の普通課程の訓練基準を対象に見直しを行った。

【開発研究成果】

- ① 現行の訓練系・訓練科の訓練実施状況の把握
公共、認定職業能力開発施設の訓練実施状況をアンケート及びヒアリングにより調査・分析した。
- ② 現行の訓練系・訓練科の訓練基準の見直し
現行の各訓練系・訓練科の基礎科目、専攻科目、教科の細目、時間数、設備の細目、技能照査の基準の細目などについて精査し、見直し提案を行った。
- ③ 新たな訓練系・訓練科の提案に関する検討
新訓練科設置の可能性について検討を行った。
- ④ 訓練基準の見直し提案に沿ったモデルカリキュラムの検討
上記②の見直し提案を具体化するためのモデルカリキュラムについて検討を行った。
- ⑤ 調査研究成果の活用
上記①～④は、厚生労働省において、職業訓練基準見直しに係る職業能力開発専門調査員会等の改正案の基礎資料として活用された。
また、調査研究報告書No.165「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）—平成27年度 電気・電子、繊維・繊維製品、非金属加工、情報・通信分野—」を作成した。

【委員会構成】

【基礎研究会】

（敬称略・順不同）

分野	氏名	所属
（電気・電子系）	山藤 勝巳	富士電機株式会社 技術・技能教育部技能研修所 教務主任
	吉村 光男	埼玉県立中央高等技術専門校 訓練第一担当課長
	千代谷 慶	東京都立多摩職業能力開発センター 主任指導員
	高橋 宏治	職業能力開発総合大学校 教授

(電力系)	西浦 賢	日本電設工業株式会社 中央学園 参事
	松下 智裕	東京都立中央・城北職業能力開発センター赤羽校 主任指導員
	三本 澄人	神奈川障害者職業能力開発校 副技幹
	清水 洋隆	職業能力開発総合大学校 教授
(木材加工系)	長谷部 真	神奈川県立産業技術短期大学校 主査
	深澤 雅之	群馬県立高崎産業技術専門校 能力開発係長
	定成 政憲	職業能力開発総合大学校 准教授
(情報通信系)	佐藤 雅也	千葉県立船橋高等技術専門校 職業訓練指導員
	三角 陽子	東京都立中央・城北職業能力開発センター 主任指導員
	大野 成義	職業能力開発総合大学校 教授

【担当室】

開発部 教材開発室

(2) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（高度職業訓練） —平成27年度 繊維・繊維製品、物流、サービス、食品、化学分野（専門課程）—

【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。高度職業訓練については、新科設置に係る見直しは行われているが、平成11年の応用課程の設置以来訓練基準の見直しが行われていなかった。

＜参考＞ 高度職業訓練の見直しの状況（4科とも 新規に設置）

平成19年度 専門課程「電子情報制御システム系電子情報技術科」（平成21年4月1日施行）

平成21年度 応用課程「生産システム系生産電子情報技術科」（平成22年4月1日施行）

平成22年度 専門課程「電気・電子システム系電気エネルギー制御科」

応用課程「生産システム系生産電気システム技術科」（平成23年4月1日施行）

しかし、近年、社会や産業の激しい変化、科学・技術・技能の著しい進展等により、職業訓練や就業者をめぐる環境が大きく変化しつつある。こうした状況の中、地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施していくには、産業動向や人材育成ニーズ、応募状況、訓練内容、修了後の評価等を総合的に検討しながら、教科目その他の効果的な設定や見直しを不断に行っていく必要がある。

また、厚生労働省職業能力開発局からは、平成24年度から技術進歩のはやい早い分野の高度職業訓練の訓練科を順次見直す方針（職業訓練基準の見直しの方針）が示されたこともあり、高度職業訓練に係る職業訓練基準の見直しに必要な基礎資料を作成することを本研究の目的とする。

【開発研究成果】

- ① 専門課程（テキスタイル技術系（染織技術科）、服飾技術系（アパレル技術科、和裁技術科）食品製造技術系（製パン・製菓技術科）、化学システム系（環境化学科、産業化学科）、エネルギー技術系（原子力科）、物流システム系（港湾流通科、物流情報科）、接客サービス技術系（ホテルビジネス科）、調理技術科（調理技術科））の教科の細目を見直した。
- ② 専門課程（テキスタイル技術系（染織技術科）、服飾技術系（アパレル技術科、和裁技術科）食品製造技術系（製パン・製菓技術科）、化学システム系（環境化学科、産業化学科）、エネルギー技術系（原子力科）、物流システム系（港湾流通科、物流情報科）、接客サービス技術系（ホテルビジネス科）、調理技術科（調理技術科））の設備の細目を見直した。
- ③ 専門課程（テキスタイル技術系（染織技術科）、服飾技術系（アパレル技術科、和裁技術科）食品製造技術系（製パン・製菓技術科）、化学システム系（環境化学科、産業化学科）、エネルギー技術系（原子力科）、物流システム系（港湾流通科、物流情報科）、接客サービス技術系（ホテルビジネス科）、調理技術科（調理技術科））技能照査基準を見直した。
- ④ 調査研究成果の活用

上記①～③は、厚生労働省において、職業訓練基準見直しに係る職業能力開発専門調査員会等の改正案の基礎資料並びに労働政策審議会での説明資料として活用された。

また、調査研究報告書 No.164「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（専門・応用課程）「—平成27年度 繊維・繊維製品、物流、サービス、食品、化学、エネルギー分野（専門課程）—」を作成した。

【委員会構成】

[基礎研究会]

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
深江 裕忠	職業能力開発総合大学校 職業能力開発指導法ユニット
小田切 稔	港湾職業能力開発短期大学校横浜校 物流システム系港湾流通科
松田 有正	港湾職業能力開発短期大学校神戸校 物流システム系港湾技術科
徳浜 元弘	沖縄職業能力開発大学校 接客サービス技術系ホテルビジネス科
大瀬 裕之	山梨県立産業技術短期大学校 接客サービス技術系ホテルビジネス科

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

(3) 分野別実践的カリキュラムに係る評価の水準に関する基礎研究 (普通職業訓練普通課程、高度職業訓練専門課程)

【概要】

「職業能力開発促進法」において定められる「職業訓練基準」については、これまで「分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究」の成果を基礎資料とし、厚生労働省・職業能力開発専門調査員会の中で、規則別表、教科の細目、設備の細目、技能照査の基準の細目等について、不断の見直しを行い、順次省令改正等を行ってきたところである。これを受け、都道府県等は、新たな訓練カリキュラム内容で訓練を実施しているところであるが、急速な技術進歩に対応した技能・技術や訓練ニーズの動向に基づく訓練カリキュラム内容を適切に反映し、全国一律に訓練生の技能・技術の水準を計ることは、訓練の質を保証する上でも、極めて重要であり、その指標となる評価基準が求められている。

また、訓練カリキュラムの見直しは、それを教導する職業訓練指導員の指導内容の水準にも密接に関連することから、その指標となる評価内容（職業訓練指導員試験基準問題等）についても併せて整備を進める必要がある。

【研究成果】

- ① 技能照査標準問題（学科）は、造園科、塗装科の2科について、規則別表、教科の細目及び技能照査の基準の細目に則した技能照査基準問題の出題範囲、出題数、難易度を決定し、例示問題を作成した。
- ② 職業訓練指導員試験基準問題（学科及び実技）は、造園科、塗装科の2科について、教科目に則した、出題範囲、出題数、難易度を決定し、例示問題を作成した。
- ③ 上記資料は、厚生労働省において職業訓練基準の評価水準に係る職業能力開発専門調査員会の基礎資料として活用された。

【委員会構成】

[基礎研究会]

・技能照査部会

造園科グループ

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
吉野 賢一	東京都立多摩職業能力開発センター
佐藤 敦	神奈川県立東部総合職業技術校
種村 俊昭	職業能力開発総合大学校

塗装科グループ

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
横山 伸吾	東京都立城南職業能力開発センター 若年者就業支援科
橘田 隆	長崎県立佐世保高等技術専門校
繁昌 孝二	職業能力開発総合大学校

・指導員試験部会

造園科グループ

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
小坂橋二三男	一般社団法人 日本造園組合連合会
佐藤 勇武	634デザイン
小美濃寛巳	有限会社 小美濃造園
井上 花子	一般社団法人 日本造園組合連合会
種村 俊昭	職業能力開発総合大学校

塗装科グループ

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
永田 友博	三重職業能力開発促進センター
青木 啓祐	岡山県立南部高等技術専門校
山田 貴士	群馬県立高崎産業技術専門校
三角 知大	滋賀県立草津高等技術専門校 (草津校舎)
繁昌 孝二	職業能力開発総合大学校

【担当室】

開発部 教材開発室

(4) 総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査・研究・開発 (「職業能力の体系」の整備等)

【概要】

「職業能力の体系」とは、仕事に必要な職業能力を明確にし、その能力を段階的かつ体系的に整理したものである。

企業などが計画的・効率的な人材育成戦略や生涯キャリア形成に取り組む際には、職場における「仕事の明確化」、「能力の明確化」、「目標の明確化」、「能力開発の明確化」という段階的な対応が必要である。「職業能力の体系」はこうした段階的な対応を容易に行い、計画的・効果的な人材育成計画を展開するためのモデルとなるものである。

本調査研究では、企業ニーズの変化を踏まえた職業訓練コースの設定や事業主団体及び企業に対する職業能力開発を支援するため、団体及び企業の協力を得て、継続的に「職業能力の体系」の整備（新規開発・見直し）を行っている。

平成27年度については、次の4業種について「職業能力の体系」の整備を行った。

- ① 食品機械・同装置製造業（協力団体：一般社団法人日本食品機械工業会）
- ② 包装・荷造機械製造業（協力団体：一般社団法人日本包装機械工業会）
- ③ 配電盤・制御盤製造業（協力団体：電機・電子・情報通信産業経営者連盟）
- ④ 型枠工事業（協力団体：一般社団法人 日本型枠工事業協会）

【開発研究成果】

① 各種データ

食品機械・同装置製造業、包装・荷造機械製造業、配電盤・制御盤製造業、型枠工事業業に関わる以下のデータを作成した。ニ様式1～4については、基盤整備センターホームページで公開している。

- イ 業務の流れ
- ロ 職務構成表
- ハ 職務分析表
- ニ 様式1～4

② 報告書

整備した業種ごとに、上記①各種データのほか、業界の動向、人材育成の例などを資料シリーズ（報告書）としてとりまとめ、団体・企業、都道府県能力開主管課及び訓練施設、国会図書館、大学・短大のほか、機構全施設に配布している。

- イ 資料シリーズNo.64「食品機械・同装置製造業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」
- ロ 資料シリーズNo.65「包装・荷造機械製造業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」
- ハ 資料シリーズNo.66「配電盤・制御盤製造業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」
- ニ 資料シリーズNo.69「型枠工事業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究」

③ 「職業能力の体系」の活用

整備した「職業能力の体系」は、在職者訓練や離職者訓練等における訓練目標の設定、訓練カリ

キュラムの見直し、求職者相談時の相談基礎資料等として活用されるとともに、日本版デュアルシステム等の職業能力形成プログラム修了後の評価項目作成等にも活用される。

また、「職業能力の体系」は中央団体を通じて地方団体に提供され、さらに、団体傘下の企業へ普及広報されることで、人材育成に積極的に取り組んでいる各企業の能力開発の支援に活用される。

【委員会構成】

① 食品機械・同装置製造業 作業部会

(敬称略・順不同)

氏名	所属
大村 宏之	一般社団法人日本食品機械工業会 事業部 部長
清水 喜治	岩井機械工業株式会社 取締役相談役
小野口和良	レオン自動機株式会社 開発設計部 テクニカルアドバイザー
森部 正昭	山形職業能力開発促進センター 訓練課長
伊藤 隆志	北海道職業能力開発大学校 (生産機械システム技術科)
大島 政隆	埼玉職業能力開発促進センター (機械系)
堀田 忠義	職業能力開発総合大学校 (能力開発院 基盤ものづくり系 (情報処理ユニット))
戸川 敏寿	高度職業能力開発促進センター (電子・制御系)
淵 清徳	川内職業能力開発短期大学校 (電気エネルギー制御科)

② 包装・荷造機械製造業 作業部会

(敬称略・順不同)

氏名	所属
畑野 真人	株式会社フジキカイ 開発研究室 部長
信田 清	株式会社東京自働機械製作所 設計開発部 次長
丸岡 裕幸	一般社団法人日本包装機械工業会 検査部長
長谷雄 仁	一般社団法人日本包装機械工業会 事務局次長
市来 幸三	関西職業能力開発促進センター 指導課長
浅野 博	関東職業能力開発大学校 (電子・情報系)
中村 瑞穂	職業能力開発総合大学校 (能力開発院 基盤ものづくり系 (機械保全・安全ユニット))
鍛冶 耕介	富山職業能力開発促進センター (機械系)
新原 築	滋賀職業能力開発短期大学校 (機械系)
今井 進	兵庫職業能力開発促進センター (電気・電子系)

③ 配電盤・制御盤製造業 作業部会

(敬称略・順不同)

氏名	所属
野々村善雄	東洋電機製造株式会社 産業事業部生産管理部 副部長
山田 勝	株式会社東光高岳 電力プラント事業本部エンジニアリング部 部長
宅島 則彦	福井職業能力開発促進センター 訓練課長
高杉 泰裕	北海道職業能力開発大学校 (電気エネルギー制御科)
鈴木 良之	高度職業能力開発促進センター (素材・生産システム系)
松本 拓哉	高度職業能力開発促進センター (素材・生産システム系)

祝 孝典	静岡職業能力開発促進センター（機械系）
尾添 史朗	中部職業能力開発促進センター（機械系）
松井 良恭	関西職業能力開発促進センター（電気・電子系）
古城 良祐	中国職業能力開発大学校（生産機械システム技術科）
佐藤 隆	鹿児島職業能力開発促進センター（電気・電子系）

④ 型枠工事業 作業部会

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属
川元 義之	株式会社川元工務店 代表取締役社長（一般社団法人日本型枠工事業協会常任理事）
山本 良雄	一般社団法人日本型枠工事業協会 調査役
杉村 直哉	北海道職業能力開発促進センター 訓練第二課長
吉田 競人	職業能力開発総合大学校能力開発院 基盤ものづくり系（建築施工・構造評価ユニット）
磯野 重浩	四国職業能力開発大学校（居住システム系）
矢部俊太郎	新潟職業能力開発短期大学校（住居環境科）
安藤 正博	奈良職業能力開発促進センター（居住系）
岡村 仁志	福岡職業能力開発促進センター（居住系）

【担当室】

開発部 調査開発室

※ 「職業能力の体系」は、平成27年度に整備した4業種を加え全97業種、共通的に活用できる汎用データは1分野・10部門に至る。概要を下表に示す。

業種別

分 類	業 種 名	業種数
農業、林業	米作・米作以外の穀作農業、野菜作農業（露地野菜）、酪農業など	5
建設業	土木工事業、建築工事業、大工工事業、鉄骨工事業など	16
製造業	肉加工品製造業、鋳鉄鋳物製造業、機械鋸・刃物製造業、鉄骨製造業、金属プレス製品製造業、物流運搬設備製造業、金型製造業など	35
情報通信業	情報サービス業	1
運輸業、郵便業	一般貸切旅客自動車運送業、一般貨物自動車運送業	2
卸売、小売業	各種商品卸売業、衣服卸売業、飲食料品卸売業、機械器具卸売業、百貨店・スーパー、自動車小売業、ホームセンターなど	15
学術研究、専門・技術サービス業	建築設計業、測量業、地質調査業、非破壊検査業、エンジニアリング業、など	6
宿泊業、飲食サービス業	旅館、ホテル、専門料理店（和食）	3
生活関連サービス業、娯楽業	普通洗濯業、旅行業、葬儀業など	5
教育、学習支援業	専修学校・各種学校	1
医療、福祉	訪問介護事業、有料老人ホーム	2
サービス業（他に分類されないもの）	産業廃棄物処分業、職業紹介業、ビルメンテナンス業など	6

汎用（分野別）

汎用	電気保全（メカトロ）分野	1
	製造業 経営及び事務部門、営業部門、生産管理部門	3
	サービス業 経営及び事務部門、営業部門、生産管理部門	3
	建設業（経営及び事務部門、営業部門、施工管理部門、作業管理（施工部門）	4

(5) 離職者訓練、在職者訓練の実施に係る人材ニーズ及び人材育成ニーズの把握

【概要】

職業能力開発の実施に当たっては、技術革新や産業構造の変化、雇用失業情勢等に伴う地域の人材ニーズ及び人材育成ニーズを的確に把握し、分析及び整理の結果に基づいて、離職者の早期再就職に資する離職者訓練や、中小企業の国際競争力強化等に資する在職者訓練を適切かつ効果的に実施することが重要である。

基盤整備センターにおいては、企業の求める人材ニーズ・人材育成ニーズを把握することを通じて、国並びに都道府県が行うものづくり分野における訓練ニーズを明確にすることを目的として、「企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査」を実施し、その結果を「基盤整備センターホームページ」にて発信してきたところであるが、一時的な課題として実施するものではなく、変化する人材ニーズ等を継続的に把握し、経済環境等の社会的な背景と人材ニーズ等を経年的に比較検討することにより、現在実施する訓練科・訓練コースのみならず、今後の方向性の検討にも極めて有効な情報となり得るものである。

引き続き、「企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査」を実施するとともに、人材等ニーズ把握に係る事業所ヒアリング調査結果の集計・分析方法、情報提供のあり方等を検討した。

【開発研究成果】

- ① 平成27年度「企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果」（機構関係）
- ② 人材等ニーズ把握に係る事業所ヒアリング調査結果集計・分析プログラム（機構関係）

【研究会構成】

【訓練実施に係る人材ニーズ及び人材育成ニーズの把握に関する研究会委員】（敬称略、順不同）

氏名	所属*
藤浪 栄一	北海道職業能力開発促進センター 次長
畑沢 寿一	千葉職業能力開発促進センター 訓練第一課長
渡部 聡	静岡職業能力開発促進センター 訓練課長
永吉 秀一	奈良職業能力開発促進センター 訓練課長
藤井 亮一	宮崎職業能力開発促進センター 訓練課長
大村 光徳	職業能力開発総合大学校 情報ネットワークユニット 助教
福永 卓己	基盤整備センター 開発部訓練技法開発室長

※所属は平成28年3月現在

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(6) 求職者支援訓練における効果的な助言・相談援助等に関する調査研究

【概要】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、「機構」という。）が求職者支援訓練を行う機関（以下「実施機関」という。）の職業訓練サービスの質向上を目的として、機構本部を中心に、実施機関向けの求職者支援訓練サポート講習（以下「サポート講習」という。）の企画・開発及び教材等を作成している。

サポート講習は、実施機関の抱える課題・要望に対し、機構の保有する職業訓練ノウハウ等を活用し支援するものとし、機構が実施機関に行う助言・相談援助の有効な一手段であり、平成27年度は、全国の機構各支部（旧職業訓練支援センター）で実施している。本調査では、「訓練実施機関が抱える訓練運営上の課題把握の調査」を行い、意見収集及び整理・分析した結果を機構本部に資料提供するとともに、新たなサポート講習のテーマを提案することを目的とする。

【開発研究成果】

- ① 「基盤整備センターホームページ」によるアンケート調査結果（実施機関102件）
- ② ヒアリング調査結果（実施機関5施設）
- ③ 上記①②を取りまとめた部内報告書（No.85）
- ④ 次年度サポート講習テーマの提案

【委員会構成】

委員会方式をとらず、機構本部との協議にて実施

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(7) eラーニング等を活用した離職者訓練の可能性の調査

【概要】

① 背景及び目的

少子高齢化の進展に伴って労働力人口の減少が見られるなか、様々な分野において、ITを活用した、更なる業務の効率化や無人化（自動化）が進められている。また、業務内容等によっては、必ずしも現場での作業が必要ではなく、勤務地、勤務時間帯を限定しないなど、企業等において、多様な働き方の推進が図られている。

現在、公的職業訓練においては、通信制/遠隔性いずれも対応していない。

そこで、在宅のまま受講可能な公的職業訓練を検討することとした。今般、在宅職業訓練を実施または制度化するための検討資料として、厚生労働省からの依頼により基盤整備センターの調査研究開発テーマとして取り上げた。

調査目的は、インターネット等を活用し、在宅学習者（離職者等）を対象とし公共職業訓練を将来的に計画するための検討資料としてまとめた。

② 調査内容

- イ 民間等の実施するeラーニングの事例を調査した。
- ロ 収集したeラーニングの仕組みの類型化を検討した。
- ハ 離職者訓練に適用する際の課題を整理した。
- ニ 課題を検討し、eラーニング離職者訓練のモデルを検討した。

③ 調査方法

- イ 文献調査及び企業・団体・学校等を訪問しヒアリング調査を行い、eラーニングの現情を把握した。
- ロ 第1回の検討委員会において、調査結果及びeラーニングの仕組みと類型化から見てきた、公共職業訓練として展開する際の課題等を検討した。
- ハ 第2回の検討委員会において、eラーニング離職者訓練モデルと、試行的実施のための諸要件を検討した。

【開発研究成果】

① 調査結果

- イ eラーニングの現状と主な事例をとりまとめ、利点・欠点などを類型化した。
- ロ eラーニング離職者訓練のモデル及び試行的実施のための要件をまとめた。

② 報告書（内部資料）

「eラーニング等を活用した離職者訓練の可能性の調査」報告書

【委員会構成】**【eラーニング等を活用した離職者訓練検証委員】**

(敬称略・順不同)

氏名	所属
菅野 国弘	全国専修学校各種学校総連合会 事務局次長
真崎 裕子	公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 事務局長
坂口 敦	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 事務局長
秋山 敏夫	特定非営利活動法人日本イーラーニングコンソシアム 事務局長
浅沼 良則	滋慶学園グループ IT戦略事業本部 本部長
熊井 健二	TAC株式会社 教育事業本部 Web統合推進室 第一グループ 責任者
岸田 正寿	PHK2コンサルティング株式会社 代表取締役社長
松瀬 貴裕	厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課 企画官
高橋 裕己	東京労働局 職業安定部 地方訓練受講者支援課 課長補佐
西野 大介	東京都産業労働局 雇用就業部 能力開発課 課長代理

(注) 所属及び役職は、検討委員会開催時のものであること。

【担当室】

開発部 調査開発室

4. 情報発信事業

【概要】

平成27年度においては、職業訓練指導員等職業能力開発業務に携わる関係者向けに開発した職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」（愛称：「テトラス」）を平成27年10月1日より、「基盤整備センターホームページ」としてリニューアルした。

ユーザの視点に立ち、使いやすさを一番としたシステム構成とし、基盤整備センターで実施した職業能力開発に関する調査研究・開発成果の最新情報等の発信及びメールマガジンの配信を行った。

併せて、「基盤整備センターホームページ」に関するパンフレットによる広報普及活動等を実施した。

また、調査研究成果については、「調査研究報告書」、「教材情報資料」及び「資料シリーズ」を印刷物化し、関係機関へ配布するとともに電子化ファイルを「基盤整備センターホームページ」上に掲載した。

その他、「技能と技術」誌、「職業能力開発報文誌」の編集・刊行、「職業大フォーラム2015」の開催、その他各種委員会、講演会等への開発研究員等の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図った。

【事業概要】

(1) 「基盤整備センターホームページ」の状況

① 「基盤整備センターホームページ」の運用管理

- イ 基盤整備センター事業概要及びトップページの更新
- ロ 基盤整備センター刊行物検索のデータ更新
- ハ カリキュラムモデル情報検索のデータ更新
- ニ 教材作成支援情報（会員登録数1,853名…H28.3現在）
- ホ データ配信サービスへのデータ追加
- ヘ 能力開発データベースの運用管理、登録データのメンテナンス
- ト 「技能と技術」誌（平成21年3号より電子書籍化）バックナンバー検索のデータ更新
- チ メールマガジン（12回配信）

② 各コンテンツ用データ加工（PDFファイル化・HTMLファイル化）

③ システム管理

- イ システム保守管理
- ロ 利用者管理
- ハ 自作教材会員管理

④ アクセス件数 1,189,904件（H27.4～H28.3 12ヶ月間）

「基盤整備センターホームページ」

URL <http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/>

(2) 「技能と技術」誌の編集及び基盤整備センターホームページ上での電子書籍として発刊

本年度は2015年第2号（通巻280号）から2016年第1号（通巻283号）までを編集し、基盤整備センターホームページにおいて電子書籍として発刊した。各号の主な内容は次のとおりである。

2/2015 通巻280号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	1 障害者に対する職業訓練 中小企業における障害者雇用と就労訓練実習生受入れについて －技能開発とそれを促す組織風土－	三鴨 岐子
	2 発達障害のある人の合理的配慮について －障害者就労支援機関での実践から－	藤枝 洋介
	3 視覚障害者を対象とする就労移行支援事業の活動状況に関する一考察	石川 充英
	4 中途視覚障害者の職場復帰支援に係る地域障害者職業センターとの連携について	相良 佳孝
	5 パソコンによる覚えやすいローマ字入力「愛うえお」	脇 長泰
【調査研究報告】	1 港湾関係事業所アンケート調査結果について ～港湾荷役科修了者が就職した事業所における定着状況～	湯浅 幸敏、横田 武
【実践報告】	1 介護の仕事・職業訓練の魅力発見 －学生インターンシップによるプロジェクト発表－ ベトナム国における技術協力に向けての調査	安藤 慎太郎、斎藤 理佳、大天 健一
	2 －電気・電子職種指導員の能力強化プログラムの開発－	斎藤 誠二
【提言】	1 今後の高齢者雇用に向けた就職支援のあり方	工藤 孝之
【お知らせ】	1 平成27年度職業能力開発論文コンクールのご案内	編集事務局
	2 平成28年「技能と技術」誌の表紙デザイン募集のご案内	編集事務局

3/2015 通巻281号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	1 創刊50年を迎えて	山口 紀博
【特集】	1 地域の特色を生かした取り組み 日本のふるさと遠野に根付く「技能伝承と人材育成」 －かやぶき屋根から介護まで－	照井 文雄
	2 沖縄能開大生が持つ「発信力」を生かした広報活動についての成果報告	寺内 越三
【技術情報】	1 漁網ができるまで －無結節網地の製造工程－	橋口 博仁
【研究ノート】	1 建築教育技法に関する実践的考察 －伝統の継承と建築的将来への道程－	角本 邦久
【実践報告】	1 環境に配慮したものづくり指導について	秦 啓祐、小川 和彦、岡部 敏弘

4/2015 通巻282号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	職業訓練の役割（魅力ある職業訓練）	
	1 ものづくり競技を通じた職業訓練について	庄林 雅了、中澤 直樹、遠藤 裕之、渡邊 克彦
	2 平成26年度建築科施工実習における校外実習の実施とその評価	堀田 重高、藤川 孝之、奥居 一八
	3 ガントリークレーン・シミュレータの導入と活用	竹内 孝一、志方 定
【研究ノート】		
	1 建築板金とそのルーツ（前編）	高柳 一男
【実践報告】		
	1 ポリテクカレッジ杯ミニ四駆イベントの取り組み	加畑 満久
【教材情報】		
	1 絶縁抵抗測定を楽しくする「メガープラグ」 ～壊れたパイロットランプを活用でき、たったの5分で作れてしまう～	神崎 啓太郎、来仙 昭久
【調査研究報告】		
	1 ものづくり間接支援分野等における訓練実施基盤の開発	品川 達郎
【お知らせ】		
	1 Vol.51 表紙デザイン選考結果	編集事務局
	2 平成28年「技能と技術」誌 特集テーマについて	編集事務局

1/2016 通巻283号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】		
	1 職業大における7年強の変遷	古川 勇二
【特集】		
	1 少子・高齢化への取り組み スマート制御システム科の開設及び新規総合課題の実施と検証	内村 幸生、佐藤 義弘
	2 職業訓練のベストミックスに向けた実践報告 ～大阪府地域訓練コンソーシアムの取組み状況～	重谷 亮
	3 情報通信サービス科 開設から2年	加畑 満久
【実践報告】		
	1 兵庫県立ものづくり大学校の取り組み	大塚 悦夫
	2 求職者支援制度の広報再考 －若者目線による広報の改善提案の試み－	安藤 慎太郎、斎藤 理佳、大天 健一
【研究ノート】		
	1 建築板金とそのルーツ（後編）	高柳 一男
【施設紹介】		
	1 平成28年用「技能と技術」誌 表紙デザイン最優秀賞受賞インタビュー	編集事務局

イ. 「技能と技術」誌編集委員

(敬称略・順不同)

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	山口 紀博	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
編 集 委 員	永井 正雄	福島県立テクノアカデミー浜 計測制御工学科
編 集 委 員	幸村 智成	東京都 産業労働局雇用就業部 能力開発課
編 集 委 員	山本 英也	大阪障害者職業能力開発校 ワークサービス科
編 集 委 員	河邊真二郎	熊本県立技術短期大学校 機械系
編 集 委 員	後藤 隆司	北海道職業能力開発促進センター旭川訓練センター 居住系
編 集 委 員	石澤 健	岩手職業能力開発促進センター 居住系
編 集 委 員	不破 輝彦	職業能力開発総合大学校 心身管理・生体工学ユニット
編 集 委 員	上野 智久	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター高度訓練開発室
編 集 委 員	松永 公介	中部職業能力開発促進センター 機械系
編 集 委 員	高橋 俊雄	長野職業能力開発促進センター 電気・電子系
編 集 委 員	山下 泰弘	関西職業能力開発促進センター 電気・電子系
編 集 委 員	奥田 展大	鳥取職業能力開発促進センター 機械系
編 集 委 員	原田 修司	香川職業能力開発促進センター 機械系
編 集 委 員	行武 俊和	長崎職業能力開発促進センター 居住系

ロ. 「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要項に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。編集委員会において、平成27年の編集方針を決定した。

【編集委員会】

平成27年 8月31日 職業能力開発総合大学校基盤整備センターにて開催

ハ. 「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系コースを有する職業能力開発施設の学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、平成27年度は127点の応募があり、入選者は次の15名である。

最優秀作品	井口まりん	神奈川産業技術短期大学校
優 秀 作 品 (2 点)	中嶋 優香	北海道立旭川高等技術専門学院
	吉田真瑠亜	北海道立札幌高等技術専門学院
佳 作 (12点)	横田 展之	兵庫県立神戸高等技術専門学院
	富澤 柚璃	北海道立旭川高等技術専門学院
	瀬沼 賢一	神奈川障害者職業能力開発校
	井上 晴香	神奈川産業技術短期大学校
	上野 晃平	神奈川産業技術短期大学校
	中島 晃弥	宮城県立仙台高等技術専門校
	渡部 智春	秋田県立大曲技術専門校
	中山 佳苗	長野県長野技術専門校
	石倉 佳奈	島根県立東部高等技術校
	細見美恵子	兵庫障害者職業能力開発校
	西村 和子	福岡障害者職業能力開発校
	木下 裕之	福岡障害者職業能力開発校

(3) 「職業能力開発報文誌」の編集・発行

本年度は第28巻第1号（通巻47号）を発行した。掲載内容は、以下のとおりである。

第28巻第1号（通巻47号）

〈報文〉

番号	原稿題目	氏名	所属
1	コンクリートの締固めの評価に関する研究	財津 拓三	関東職業能力開発大学校

〈研究ノート〉

番号	原稿題目	氏名	所属
2	競技会を活用した総合制作の実施報告	覚張 良太	滋賀職業能力開発短期大学校
3	RC造建築物における総耐震補強量の概算推定方法についての提案	小谷 敏樹	近畿職業能力開発大学校
4	メカトロニクス競技用模擬生産設備の制御プログラム作成方法とトレーニング方法の提案	赤羽 広治	東海職業能力開発大学校

〈実践報告・資料〉

番号	原稿題目	氏名	所属
5	飛行船を使用した上空撮影システムにおける遠隔制御装置の研究開発	小関 英明	秋田職業能力開発短期大学校
6	加圧型スターリングエンジンの設計・製作とスターリングテクノラリーへの挑戦	諸頭 眞和	滋賀職業能力開発短期大学校

職業能力開発報文誌編集幹事・編集委員一覧

編集幹事

(敬称略・五十音順)

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長 兼編集委員長	山口 紀博	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター所長
編 集 幹 事	遠藤 龍司	職業能力開発総合大学校 教務部長
編 集 幹 事	菅野 恒雄	北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校 校長
編 集 幹 事	成松 清水	岡山職業能力開発促進センター 所長
編 集 幹 事	牧野 俊郎	近畿職業能力開発大学校 校長
編 集 幹 事	中山 喜萬	四国職業能力開発大学校 校長
編 集 幹 事	松中 孝二	神奈川職業能力開発促進センター 所長
編 集 幹 事	上原 邦裕	機構本部公共職業訓練部 次長

編集委員

(敬称略・五十音順)

区 分	氏 名	所 属
編 集 委 員	谷口 雄治	職業能力開発総合大学校 (職業能力開発原理)
編 集 委 員	不破 輝彦	職業能力開発総合大学校 (心身管理・生体工学)
編 集 委 員	松下 博彦	高度職業能力開発促進センター (素材・生産システム系)
編 集 委 員	羽原 由雄	中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校 (電気エネルギー制御科)
編 集 委 員	齋藤 公利	近畿職業能力開発大学校滋賀職業能力開発短期大学校 (電子情報技術科)
編 集 委 員	高橋 茂信	北陸職業能力開発大学校 (生産機械)
編 集 委 員	小菅 孝一	北海道職業能力開発大学校 (建築施工)
編 集 委 員	坂尾 英行	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 在職者訓練開発室長

(4) 第23回職業能力開発研究発表講演会の開催

職業大事業として実施される職業大フォーラム2015（第23回職業能力開発研究発表講演会）の円滑な実施のため当センターがその事務局として推進した。

なお、開催状況は以下のとおりである。

開催日：平成27年10月30日（金）から10月31日（土）

会 場：職業能力開発総合大学校 3号館

テーマ：知の創造を小平から

内 容：特別講演、研究発表（発表形式：口頭）

10月31日（土）

〈特別講演〉

演 題：サントリーの「やってみなはれ」とザ・プレミアム・モルツの躍進

講演者：岡 賀根雄 氏（サントリービール株式会社武蔵野ビール工場長）

FORUM
～知の創造を小平から～

職業大フォーラム2015

特別講演

サントリーの「やってみなはれ」と『ザ・プレミアム・モルツ』の躍進



講師 サントリービール株式会社武蔵野ビール工場
工場長
博士(工学) **岡 賀根雄 氏**



職業大フォーラム2015
特別講演 10月31日(土) 13:00～14:30

入場無料 職業能力開発総合大学校 3号館 階段教室 東京都小平市小川西町2-32-1

第4回 アジア職業訓練シンポジウム 10月30日(金) 開会(9:30)、シンポジウム(9:40～12:10)	第23回 職業能力開発研究発表講演会 10月30日(金) 13:00～17:00 31日(土) 9:30～12:15
---	--

主催 職業能力開発総合大学校（職業大） **後援** 小平市・一般社団法人首都圏産業活性化協会・池水会

お問い合わせ 職業能力開発総合大学校 総務管理センター 企画開発課内 職業能力開発研究会
TEL 042-348-5075 FAX 042-348-5098 e-mail tukyu@futoc.ac.jp

※詳細は申し込み用紙を参照してください。申し込みは申し込み用紙を添付していただく必要があります。
※本講演会は2015年10月30日（金）と31日（土）の2日間開催いたします。入場料は無料です。
※本講演会では公共施設を会場として開催いたします。会場での入場はございません。

〈口頭発表〉

【10月30日】

3101教室 能力開発学（指導・能力）

論文のタイトル	講演者	講演者所属
創造力訓練の体系的指導法のすすめ ～大学教育から見た能開大の創造力訓練の優位点と改善点～	塚本 眞也	中国職業能力開発大学校
行動文脈から知性特性を評価するシミュレーションシステムの開発	示野陽太郎	職業能力開発総合大学校
基礎学力向上に向けた学習教材の開発について	上野 智久	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
東大もが必要とする「能力開発」	涌井 正典	東京電機大学
物流運搬（マテリアル・ハンドリング）設備製造業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究	江面美智雄	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
職業能力開発体系に基づく仕事とシステム・ユニット訓練の体系の整備	多々良敏也	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
離職者訓練用訓練課題の開発等に関する調査研究	中谷 努	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
ものづくり間接支援分野等における訓練実施基盤の開発	品川 達郎	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
鉄骨工事業及び鉄骨製造業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究	横山 知子	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
I C Tを活用した指導技法・技能向上システムに関する調査研究	中谷 努	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
グローバル人材の育成 －職業大の国際協力、今後の取り組みへの提言－	尾崎 正人	職業能力開発総合大学校
マレーシア国の職業訓練制度におけるマレーシア資格機構（MQA）の認定への転換	モハメド・パドロール・ヒシャム	マレーシア国タイピン上級技術センター
シンガポール共和国における教育制度と職業訓練	安原 雅彦	職業能力開発総合大学校
ASEAN資格枠組について －タイ国における技能評価制度－	ユベッチ ティーラサック	タイ王国労働省技能開発局

3102教室 建築工学（構造・構法）、建築工学（材料）、建築工学（計画・環境）

論文のタイトル	講演者	講演者所属
フィルタ理論を用いた逆問題解析による鉄骨梁の固定度の同定	池田 義人	職業能力開発総合大学校
鉄骨梁の固定度の同定に用いる実験モード解析手法の提案	石橋 星弥	職業能力開発総合大学校
耐震教育に用いる手計算で解ける振動モデルの検討	西村 美星	職業能力開発総合大学校
柱ホゾ接合部のせん断性能に及ぼすホゾ形状の影響	藤野 栄一	職業能力開発総合大学校
筋かい壁の横架材に継手がある場合の強度特性	佐藤憲太郎	千葉職業能力開発促進センター
熱処理したスギ材の耐朽性	山崎 直	東京農工大学
木材の木口面穿孔用ドリルビットの特性	酒井 風翔	職業能力開発総合大学校

皿ばねを組み合わせた復元力を有する建築金物の特性	田口 裕貴	職業能力開発総合大学校
型枠状ブロックを用いたコンクリートブロック組積体の強度および組積係数におよぼす構成材料の影響	三田 紀行	職業能力開発総合大学校
型枠状ブロックを用いたコンクリートブロック組積体の強度推定に関する実験的研究	山崎 尚志	職業能力開発総合大学校
フライアッシュを混合したコンクリートの模擬構造部材における強度特性	財津 拓三	関東職業能力開発大学校
石材スラッジの有効利用に関する研究 －焼成骨材がコンクリートの諸性能に及ぼす影響－	越智 隆行	四国職業能力開発大学校
有形文化財の改修に関する地域文化継承活動報告 －「平成郷蔵普請」による地域コミュニティの構築－	菊池 観吾	島根職業能力開発短期大学校
Zero Water Buildingに関する研究	橋本 幸博	職業能力開発総合大学校
学校教室の温熱・空気環境に関する研究	小澤 直也	職業能力開発総合大学校

3105教室 人文・社会教育学、福祉・障がい者支援

論文のタイトル	講演者	講演者所属
社員のキャリアプランと研修システム	久野 昭男	三和工機株式会社
自動車職域分野のカリキュラム開発（平成26年度文部科学省委託事業成長分野における中核的専門人材養成環境エネルギー分野）	佐藤 康夫	東京工科自動車大学校
品質工学を用いた入学時点での卒業時総合評価の予測	岩永 禎之	四国職業能力開発大学校
職業能力開発総合大学校総合課程学生の進路選択過程	泉 信也	職業能力開発総合大学校
マトリックス履歴書による自己分析手法の検討 －高専生への利用事例から－	西口美津子	福島工業高等専門学校
マトリックス履歴書に基づく起業家育成モデルの検討	大野 邦夫	株式会社モナビITコンサルティング
日本の鉄道におけるホスピタリティ・マネジメントと職業能力養成に関する一考察	崎本 武志	江戸川大学
高等教育と職業訓練の新たな関係の模索に向けて －高等教育の職業教育化動向の整理－	新井 吾朗	職業能力開発総合大学校
精神障害者を対象とした簿記・会計、労働法・給与計算テキスト	渡邊洋一郎	神奈川障害者職業能力開発校
知的障害者等の障害特性に応じた軽作業の教材開発	神崎 剛志	国立職業リハビリテーションセンター
中途視覚障害者の職場復帰支援に係る地域障害者職業センターとの連携について	相良 佳孝	国立職業リハビリテーションセンター
視覚障害者の就労に関する一考察 －東京都視覚障害者生活支援センター修了生の状況から－	石川 充英	東京都視覚障害者生活支援センター
「訓練・学習の進捗等に特別な配慮が必要な学生への支援・対応ガイド（実践編）」を用いた体系的・段階的な研修の開発	深江 裕忠	職業能力開発総合大学校
訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究プロジェクト	來住 裕	職業能力開発総合大学校基盤整備センター

3106教室 情報工学（教材・実践）、情報工学

論文のタイトル	講演者	講演者所属
応用課程新科における実習教材開発 －組込みデバイス設計実習－	林 文彬	近畿職業能力開発大学校
ネットワークエミュレータを用いたプロトコル解析実習教材の開発	大村 光徳	職業能力開発総合大学校
デジタル無線通信における視覚的教材の開発	宮崎真一郎	職業能力開発総合大学校
総合課程3年生のためのLinuxデバイスドライバ開発教育用教材	堀田 忠義	職業能力開発総合大学校
日本全国の産品・郷土料理検索サイト構築に関して	大島誓二郎	株式会社インフォライズ
異文化交流によるM2M・IoTシステムKojimoriの開発	広浦 雅敏	FBトライアングル株式会社
CUDAプログラミングを意識したCとPythonの速度比較	北尾 祐一	職業能力開発総合大学校
視覚復号型秘密分散画像の非線形処理を用いた劣化修復	山寄彰一郎	職業能力開発総合大学校
Twitterのタイムラインにおけるフィルタリングについて	大野 成義	職業能力開発総合大学校
Approaching Japanese Characters Scientifically －Embracing Globalization in Japanese－	ボサール・ アントワヌ	神奈川大学
突然変異を適用した粒子群最適化法の性能評価	印南 信男	近畿職業能力開発大学校

3107教室 能力開発学（実践・評価）

論文のタイトル	講演者	講演者所属
製品開発を題材としたものづくりプロセス指導の取り組み －指導員研修および指導員養成課程での実践報告－	南川 英樹	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
建築大工技能の文献調査およびアンケート調査による分析 －かんな削り作業について－	赤澤慶一郎	職業能力開発総合大学校
グループワークにおけるヒューマンスキルの人間工学的評価	望月 隆生	近畿職業能力開発大学校
普通教育としての技術・職業教育の実習施設の整備に関する現状と課題 －東京都北区立中学校技術教室の改築過程を事例として－	坂口 謙一	東京学芸大学
技能五輪国際大会（2013）の成績を踏まえた人材育成のあり方の検討とその結果	垣本 映	職業能力開発総合大学校
国際大会を視野に入れた技能五輪「工場電気設備」職種の 新競技課題の開発	井原 孝洋	関東職業能力開発大学校
コンピュータシミュレーションを用いた機械安全教材の開発	大森 大地	職業能力開発総合大学校
Garage Sumida運営から見る、中小製造業の新たなニーズ	小林 亮	株式会社 浜野製作所

3108教室 工学一般 I

論文のタイトル	講演者	講演者所属
LED信号灯器着雪・凍結対策研究（産学官連携共同研究）	工藤 彰	青森県警察本部
品質管理・信頼性工学の手法を用いたリチウムイオン2次電池の製品事故事例分析	長野 祐児	職業能力開発総合大学校
Fabrication of diamond-aluminum composites by vacuum hot pressing using boron carbide and boron coated diamond particles	西村 一仁	工学院大学
新素材開発および高機能デバイス製造用新規結晶成長技術	阿久津 伸	AKT技術研究所
レーザによる平角銅線絶縁皮膜除去加工技術	金澤 伸之	カンタムエレクトロニクス株式会社
遠隔キャリア・カウンセリングスキル指導時の受講者の注視点移動に関する実験的検討	松本 和重	職業能力開発総合大学校
運搬用一輪車の車輪電動化による作業者の負荷軽減ならびに業務効率化の可能性	嘉数 正人	首都大学東京
社内設備を活用した保全活動の進め方	小笠原邦夫	東北職業能力開発大学校
技術者のホスピタリティとセンスウェア －エンジニアリング・ブランドを構築する－	小平和一郎	一般財団法人アーネスト育成財団
ラドン変換を用いた工学における逆問題について	山下 龍生	職業能力開発総合大学校
旋盤作業の習熟過程への2因子習熟モデルの適用	奥 猛文	職業能力開発総合大学校
筋疲労の定量化についての検討	野田 雄亮	職業能力開発総合大学校
フライス加工中作業者の自律神経および中枢神経活動と技能レベルとの関係	西ノ園太一	職業能力開発総合大学校
モーションキャプチャを用いたフライス盤作業の動作分析	池田 知純	職業能力開発総合大学校

3207教室 機械工学（教材・実践）、機械計測

論文のタイトル	講演者	講演者所属
切りくず断面から見たオイルミスト加工の効果	八崎 透	四国職業能力開発大学校
5軸制御マシニングセンタによる小型ジェットエンジン用ファン加工の最適化	江守 真	北海道職業能力開発大学校
酸化防止油脂の脱脂工程分析とVE手法によるバブル脱脂設備の開発	本間 義章	岩手県立産業技術短期大学校
グループワーク方式による精密加工実習課題の開発に関する実践報告 －技能五輪全国大会課題の活用と最大実体公差方式の導入－	磯野 宏秋	職業能力開発総合大学校
機械安全に関する教育訓練の現状と課題	中村 瑞穂	職業能力開発総合大学校
3Dプリンタの活用事例の報告	山田 知広	福山職業能力開発短期大学校
産業用モータ制御実習教材の構成に関する検討	市川 修	職業能力開発総合大学校
メカトロニクス装置の設計・製作実習課題の開発	市川 修	職業能力開発総合大学校

技能競技大会を活用したメカトロニクス教育の実践報告	石井 将芸	九州職業能力開発大学校
蒸気エンジンを課題とした教材開発	北 正彦	東海職業能力開発大学校
鋼管自動穴開け装置の開発	芹澤 幸一	高度ポリテクセンター
超音波による融雪促進に関する研究	長谷川遼平	職業能力開発総合大学校
射出成形における離型抵抗測定技術の開発	堀野 進	職業能力開発総合大学校
AE法を用いた切削加工状態の認識に関する基礎研究	二宮 敬一	職業能力開発総合大学校

【10月31日】

3101教室 能力開発学（教材・コース開発）

論文のタイトル	講演者	講演者所属
小平市と大学・大学校の連携 －地域に根差した学びとは－	大杉 和美	小平市社会教育委員
若年層を対象とした実践的職業訓練コースの開発及び実施 検証に関する調査・研究	野村 哲章	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
秋田県北地域におけるものづくり人材の育成 －小学生から大学生，社会人へと繋がる人材育成サイクルの確立－	徳田 孝明	秋田職業能力開発短期大学校
環境に配慮したものづくりの人材育成について －エコものづくり研修を例に－	定成 政憲	職業能力開発総合大学校
生産プロセスの計画・運営能力を高める学習教材の提案	叶 瑠至亜	職業能力開発総合大学校
制御工学実習における課題について	松尾 才治	岩手県立産業技術短期大学校水沢校
シックスシグマを大学教育に活用する考察	酒井 則男	東京電機大学
事業主推薦入校試験制度を活用した応用課程訓練の現状と その効果	村田 暁	北陸職業能力開発大学校
工業実習・課題研究の試みから －インテリア実習「千島地下道の壁画製作」から30年－	山川 敏彦	職業能力開発総合大学校基盤整備センター

3102教室 建築工学（教材・実践）

論文のタイトル	講演者	講演者所属
最新基準を反映したRC造の教材開発 －その1 鉄筋工事－	霜山 和希	職業能力開発総合大学校
初心者によるRC造施工の失敗例とその要因	船木 裕之	職業能力開発総合大学校
RC造施工実習のための指導員研修の構築と実施	西澤 秀喜	職業能力開発総合大学校
RC造のわかり易い教材制作のためのアプローチ	影山絵里花	職業能力開発総合大学校
高度職業訓練機関および高専の耐震・振動教育に関する調 査研究	黒木 宏之	九州職業能力開発大学校
コンクリート躯体図作成技術の修得について －教える側からの視点－	徳富 肇	九州職業能力開発大学校

業務用エアコンの据付と省エネ対策実習教材の開発	田熊 義行	福井職業能力開発促進センター
住宅における光環境と照明計画	横山 淳	職業能力開発総合大学校
建築教育におけるBIM導入に際しての課題の分析	村松 直志	職業能力開発総合大学校
建築設計におけるシーンに関する研究	久米 諒一	職業能力開発総合大学校

3106教室 電気工学

論文のタイトル	講演者	講演者所属
プログラマブルコントローラの国際標準IEC61131-3によるPLCアプリケーションプログラムの明確化及び効率的作成の必要性	高橋 宏治	職業能力開発総合大学校
電気系保全作業における技能習得方法と効果の検証	松家 央征	東北職業能力開発大学校
北海道における太陽光発電設備施工教材の開発 －PV施工技術者認証研修機関を目指して－	大澤 陽介	北海道立帯広高等技術専門学院
「LabVIEW」を用いた計装信号のノイズ除去	後藤 均	福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校
はんだ付け作業時に発生する微小浮遊粒子濃度の測定	野口 竜嗣	職業能力開発総合大学校
ブラシレスDCモータの設計・製作教材の開発 －各種巻線仕様による試作とその特性評価－	赤塚 健太	職業能力開発総合大学校
ブラシレスDCモータの設計・製作教材の開発 －簡易設計法の検討－	寺尾 巧未	職業能力開発総合大学校
相互漏れリアクタンスを考慮した塊状磁極同期機の等価回路定数算出	田中 晃	職業能力開発総合大学校
高度職業訓練におけるパワーエレクトロニクス分野の学習体系に関する考察	山本 修	職業能力開発総合大学校

3107教室 電子工学

論文のタイトル	講演者	講演者所属
農業用ロボットの実用化に向けての先行研究 －実践報告－	斎藤 誠二	島根職業能力開発短期大学校
ライントレースカー制御疑似体験装置の製作	仲野 忠行	中部職業能力開発促進センター
歩行ロボットを用いたマイコン実習 －より移植性の高いプログラムを目指して－	小野 泰二	東北職業能力開発大学校
状態遷移表を用いたソフトウェア作成のための教材開発	川守田 聡	青森職業能力開発短期大学校
電子情報分野で使用される信号処理技術学習教材の設計・製作と能力開発施設での試行について	玉井 瑞又	職業能力開発総合大学校
電子情報専攻における電子機器組み立て2級への取り組みとその効果	田村 仁志	職業能力開発総合大学校
指導員研修のための超音波のドップラ効果を利用した速度計測基板の開発	五十嵐 茂	職業能力開発総合大学校
大熱容量はんだ付け作業を習得するための練習基板の製作と評価	大野 崇浩	職業能力開発総合大学校基盤整備センター
スマートグリーンシステムの開発 －植物育成実験装置の開発－	清野 政文	職業能力開発総合大学校

3108教室 工学一般Ⅱ

論文のタイトル	講演者	講演者所属
3Dモデルを活用した広報活動の取組み 〈第一報〉	阿部 隆政	福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校
訓練用PDM（技術情報管理）システムの作成	水谷 光利	兵庫職業能力開発促進センター
体験型設計のためのフィジカル・ラピッド・プロトタイピング HOTMOCK －組込機器のためのUXデザイン支援ツール－	高橋 克実	株式会社ホロンクリエイト
Bi-Te系ナノワイヤーアレイの熱電特性評価	川上 博司	物質・材料研究機構
半導体チップへの完全湿式法による再配線形成技術	梅田 泰	関東学院大学材料・表面工学研究所
木を使い切る仕組みの構築をめざして －木質バイオマス発電による燃焼灰を資源へ－	森田 学	真庭市産業観光部
バイオマスを原料とする炭及びウッドセラミックスのVOC 吸脱着特性評価	猪股 尚也	神奈川大学
温湿度技術とバイオマス資源を利活用したにんにく熟成装 置の製品開発	須藤 朗孝	東弘電機株式会社

3207教室 塑性・材料、溶接

論文のタイトル	講演者	講演者所属
ねじ駆動サーボプレスの打抜き破断振動に関する考察	村上 智広	職業能力開発総合大学校
サーボプレスによる加工モーションを制御したAZ31マグ ネシウム合金板の冷間深絞り成形	大川 正洋	職業能力開発総合大学校
室温域におけるAZ31マグネシウム合金板の巨視的材料特性	鯉江 享平	職業能力開発総合大学校
接地極用炭素材料の圧縮、曲げ強度に関する検討 －圧縮成形条件の検討－	久保田 竜太	職業能力開発総合大学校
アルミニウム合金薄板のミグ溶接における溶接条件の検討 －ミグ溶接用ワイヤのSi含有量による機械的強度への影響－	都築 光理	横浜国立大学
アルミニウム合金薄板における溶接条件の検討－溶接速度 に伴う溶接電流と溶接電圧の関係－	平林 諒祐	職業能力開発総合大学校
マグネシウム合金のティグおよびミグ溶接で発生する紫外放射 －溶接電流、電極含有成分及びシールドガスが与える影響－	大前 宏貴	職業能力開発総合大学校
アルミニウム合金のティグおよびミグ溶接時に発生する紫 外放射の有害性	秋山 敏幸	職業能力開発総合大学校
アルミニウム合金のミグおよびティグ溶接で発生するブルー ライトの危険性	中島 均	職業能力開発総合大学校

(5) 平成27年度職業能力開発論文コンクールへの協力

厚生労働省、雇用支援機構、中央職業能力開発協会が共催の「平成27年度職業能力開発論文コンクール」において、事務局として活動を行った。

① 応募作品の概要

イ 所属別応募数（合計58点）

- ・都道府県 8点
- ・雇用支援機構 43点
- ・その他 7点

ロ テーマ別応募数

- ・生産・機械分野 10点
- ・電気・電子・情報分野 16点
- ・建築分野 10点
- ・障害者分野 9点
- ・職業能力開発分野 13点

② 審査結果

イ 厚生労働大臣賞（特選） 1点

テ ー マ	著 者	所 属 施 設
愛知障害者校における精神障害者等への支援強化策について	前島 和雄	愛知障害者職業能力開発校

ロ 厚生労働大臣賞（入選） 4点

テ ー マ	著 者	所 属 施 設
コミュニケーションを主体とした自発的な技能習得ができる旋盤訓練学習システム	園田 吾朗 (他3名)	北海道職業能力開発大学校
ヒューマンスキル／コンセプチュアルスキルの効果的指導法の検討	江守 真	北海道職業能力開発大学校
蓄積したノウハウを活用したチームワークによる就職支援の取組と訓練受講者主体のクラス運営	西尾 久子 (他2名)	岡山職業能力開発促進センター 京都職業能力開発促進センター 関西職業能力開発促進センター
作業標準を用いた電子機器組立て訓練の取組みについて	菊池 達也	群馬職業能力開発促進センター

ハ 特別賞 ((独)高齡・障害・求職者雇用支援機構理事長賞) 6点

テ ー マ	著 者	所 属 施 設
共同研究「ICTを用いた大規模災害時避難所支援システムのプロトタイプ開発」の取組みを通じた職業訓練教育の実践報告	安部 惠一 (他4名)	石川職業能力開発短期大学校 浜松職業能力開発短期大学校 株式会社ユー・エス・ピー アツミ特機株式会社
高度・先端ものづくり分野における離職者訓練コース開設及びグループワークによる新規総合課題の実施と検証	内村 幸生	群馬職業能力開発促進センター
専門課程学生の総合制作実習における若年者ものづくり競技大会・技能五輪全国大会への取り組み	園山 宏 (他2名)	川内職業能力開発短期大学校 本部求職者支援訓練部訓練企画課 九州職業能力開発大学校
開発課題におけるヒューマン・コンセプチュアルスキル向上についての考察	橋本 清司 (他2名)	北陸職業能力開発大学校
職業訓練における体験的職場実習の有効性の一考察 －体験的職場実習の効果的な実施－	大塚 康子	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター
昨今の訓練事情を考慮した開発課題の指導方法 －創造工学を用いた開発課題指導の一考察－	乾 勝典 (他3名)	東北職業能力開発大学校 関東職業能力開発大学校

ニ 特別賞 (中央職業能力開発協会会長賞) 1点

テ ー マ	著 者	所 属 施 設
若年層のものづくり感性を養うための職業訓練について －魔境製作を題材とした手仕上げ加工の試み－	刈部 貴文	京都職業能力開発短期大学校

③ 審査委員会構成

(敬称略・順不同)

役 職 等	氏 名	所 属
審査委員長	花房 昭彦	芝浦工業大学システム理工学部生命科学科 教授
審査委員	金子 富雄	日本電設工業株式会社中央学園 執行役員 学園長
	前田 千章	いすゞ自動車高等工業学校 副学校長
	内田 勝之	茨城県立古河産業技術専門学院 学院長
	阿部 弘之	東京都立中央・城北職業能力開発センター訓練課 統括課長代理 (能力開発係長 兼務)
	杉山 祐樹	神奈川県立産業技術短期大学校産業技術課 課長
	上原 邦裕	公共職業訓練部次長
	古谷 護	職業リハビリテーション部 指導課長
	松留慎一郎	職業能力開発大学校 教授、図書館長
	福島 政次	中央職業能力開発協会能力開発支援部 キャリア形成促進室長
	藤井 剛	厚生労働省職業能力開発局能力開発課課長補佐
熊一 修	厚生労働省職業能力開発局能力開発課職業能力開発指導官	

④ 事務局

企画調整部 職業訓練教材整備室

【担当課・室】

企画調整部 普及促進課・職業訓練教材整備室